

第3章 公共施設等の現況と今後の見通し

第3章 公共施設等の現況と今後の見通し

1. 公共施設

(1) 保有状況

本市では、土地を約 207.4 万㎡、建物を約 39.9 万㎡保有しています。建物は築 30 年以上のものが約 71%を占めており、老朽化が進んでいます。また、建物の約 49%を占める学校教育系施設では、築 30 年以上のものが約 84%を占め、他の施設より老朽化が進んでいます。

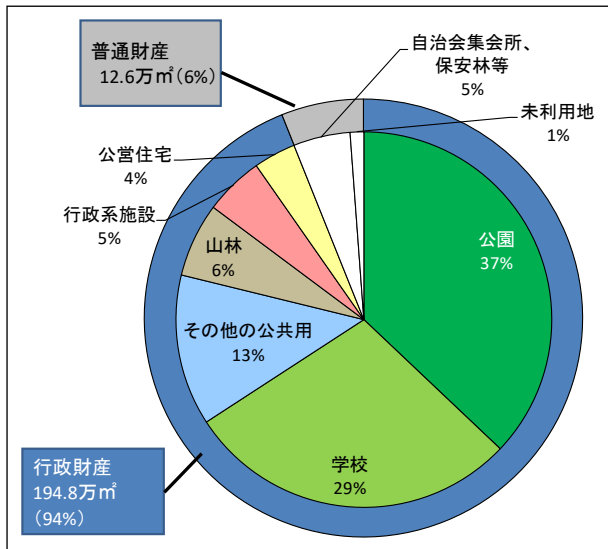
■土地

本市が保有する土地は、約 207.4 万㎡です。このうち、行政財産は約 194.8 万㎡（約 94%）、普通財産は約 12.6 万㎡（約 6%）となっています。行政財産の主な用途としては、公園用地が約 37%を占め、続いて学校用地が約 29%という割合になっています。普通財産の主な用途は、自治会が管理する集会所用地や保安林などですが、そのほかに今後の利用が定まっていない、いわゆる未利用地があります。

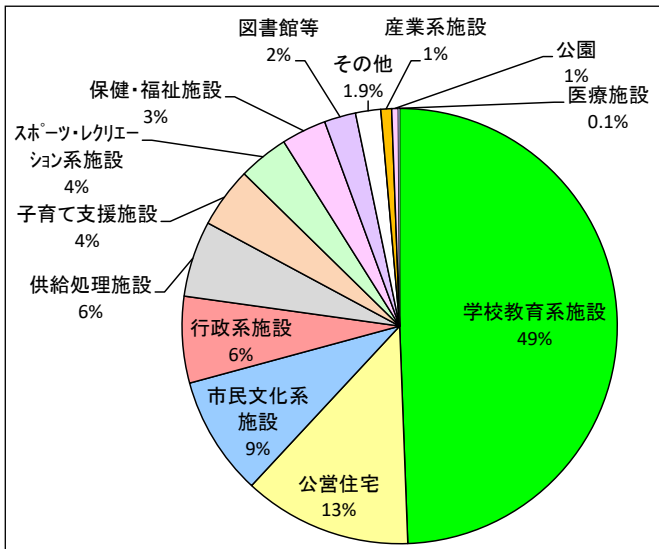
■建物

本市が保有する建物延床面積は約 39.9 万㎡です。主な内訳としては、小学校・中学校などの学校教育系施設が約 19.7 万㎡（約 49%）、公営住宅が約 5.0 万㎡（約 13%）、市民文化系施設が約 3.5 万㎡（約 9%）といった割合となっています。

図表 土地面積の内訳



図表 公共施設の建物延床面積の内訳



用途名	延床面積	構成比	用途名	延床面積	構成比
学校教育系施設 小学校、中学校等	197,238㎡	49.4%	保健・福祉施設 保健センター、社会福祉会館等	13,315㎡	3.3%
公営住宅	49,932㎡	12.5%	図書館等 図書館、博物館等	9,343㎡	2.3%
市民文化系施設 公民館、自治会館等	35,415㎡	8.9%	その他 駐車場、公衆トイレ等	7,469㎡	1.9%
行政系施設 本庁舎等	25,645㎡	6.4%	産業系施設 産業労働センター、商工会館等	3,192㎡	0.8%
供給処理施設 環境センター、浄化センター等	22,539㎡	5.6%	公園 公園管理事務所等	1,948㎡	0.5%
子育て支援施設 児童館、幼稚園、保育所等	17,916㎡	4.5%	医療施設 急患センター	394㎡	0.1%
スポーツ・レクリエーション系施設 市民総合体育館等	14,897㎡	3.7%	合計	399,241㎡	100.0%

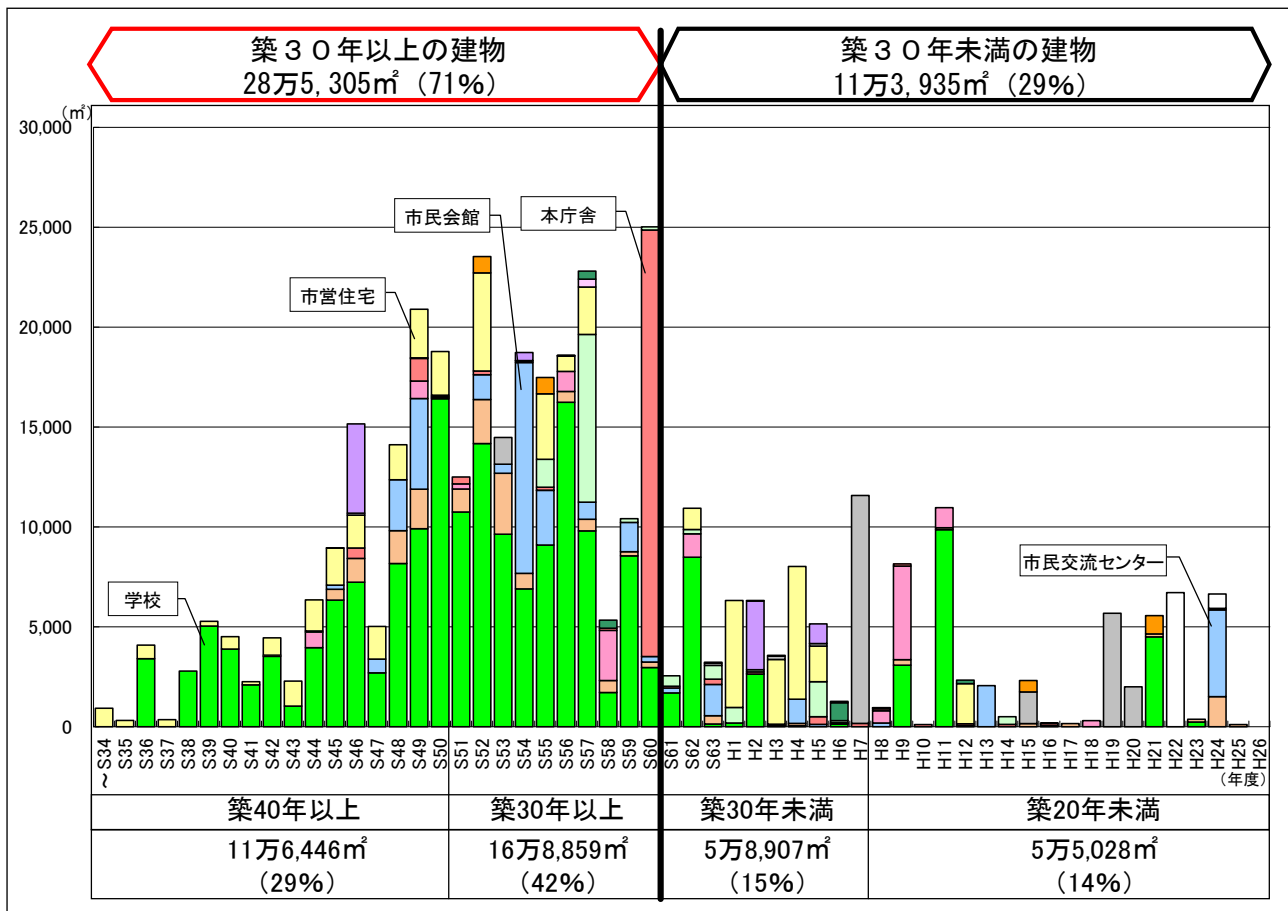
(2) 築年別状況

本市が保有する公共施設の延床面積約 39.9 万㎡のうち、一般的に大規模改修が必要になる目安となる築 30 年以上を経過した施設が約 28.5 万㎡（約 71%）、築 30 年未満の施設が約 11.4 万㎡（約 29%）となっています。

築 30 年以上の施設を用途別でみると、学校教育系施設が約 59%を占めており、続いて、公営住宅が約 11%、市民文化施設が約 9%、行政系施設が約 8%となっています。

なお、築 20 年以上 30 年未満の施設は約 5.9 万㎡（約 15%）となっており、このままでは 10 年後には築 30 年以上の延床面積の合計が約 86%となります。今後、これら老朽化した施設の大規模改修費や建替えなどにより多くの経費が必要になると考えられます。

図表 築年別状況



(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

図表 施設保有量の推移

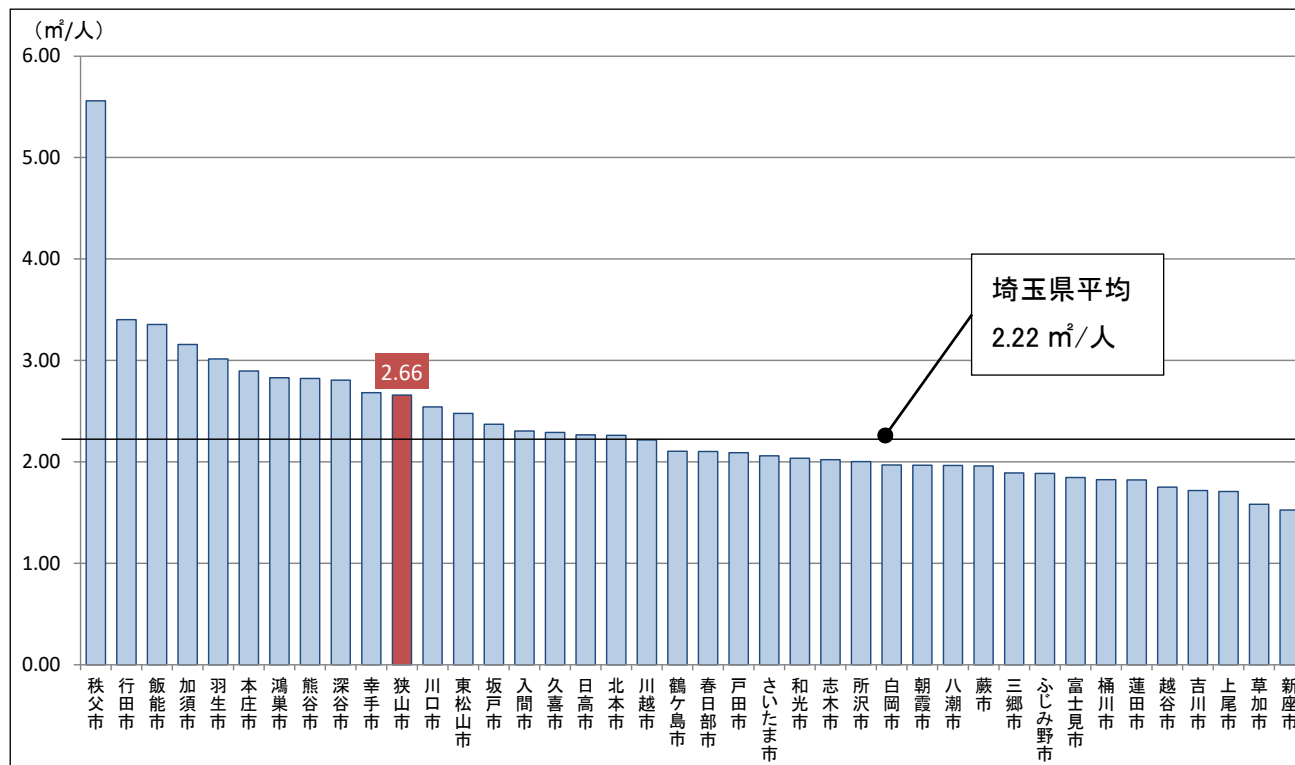
—	計画策定時 (2014)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)
延床面積	399,241 ㎡	404,371 ㎡	400,262 ㎡	397,549 ㎡	381,513 ㎡
計画策定時比	—	101.29%	100.26%	99.58%	94.35%

(令和 3 年 11 月改訂時追記)

(3) 他市との比較

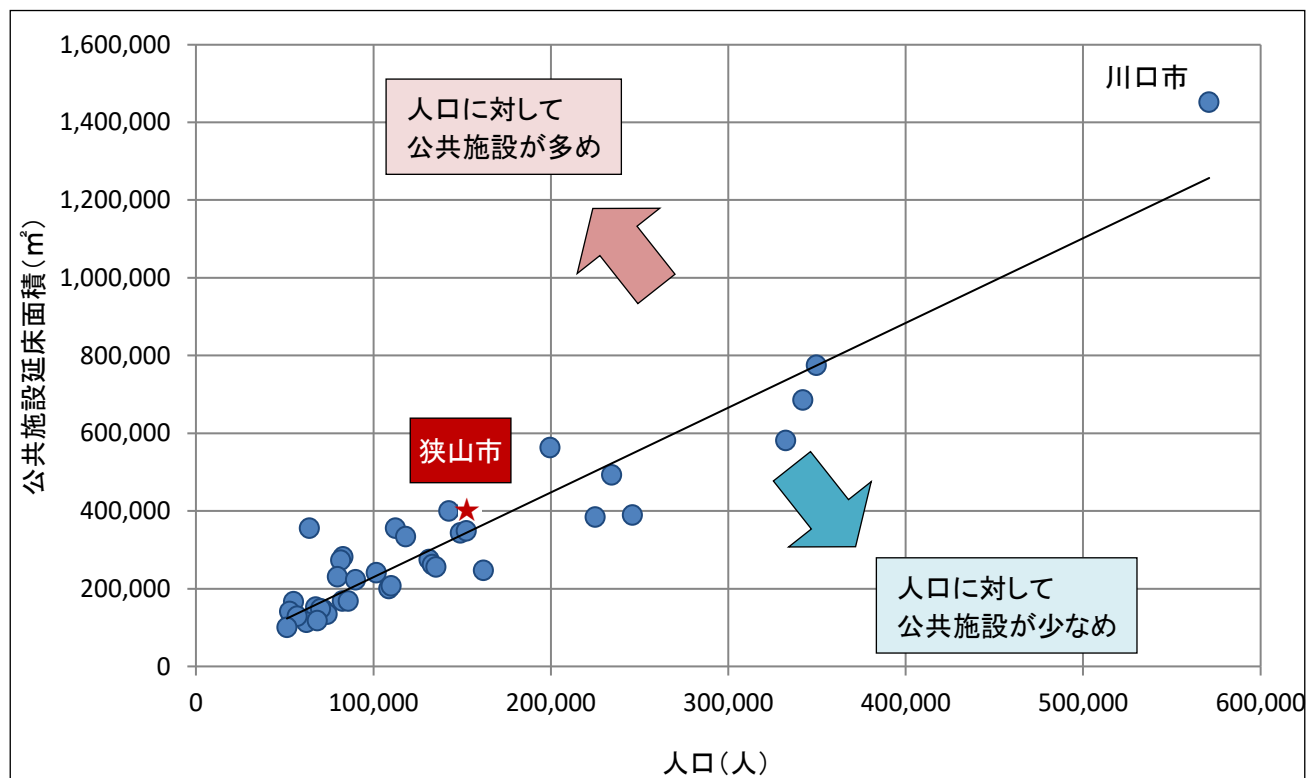
市民 1 人当たりの公共施設延床面積は、埼玉県内 40 市平均が 2.22 m²/人であるのに対して、本市は 2.66 m²/人で 40 市中 11 番目であり、平均より多い状況にあります。また、人口と公共施設延床面積の関係をみると、本市は人口に対して公共施設を多く保有している状況にあります。

図表 市民 1 人当たりの公共施設延床面積（埼玉県内 40 市比較）



(出典) 総務省公共施設状況調平成 26 年度

図表 人口と公共施設延床面積の関係（埼玉県内さいたま市を除く 39 市比較）



(出典) 総務省公共施設状況調平成 26 年度

(4) 公共施設の今後の見通し

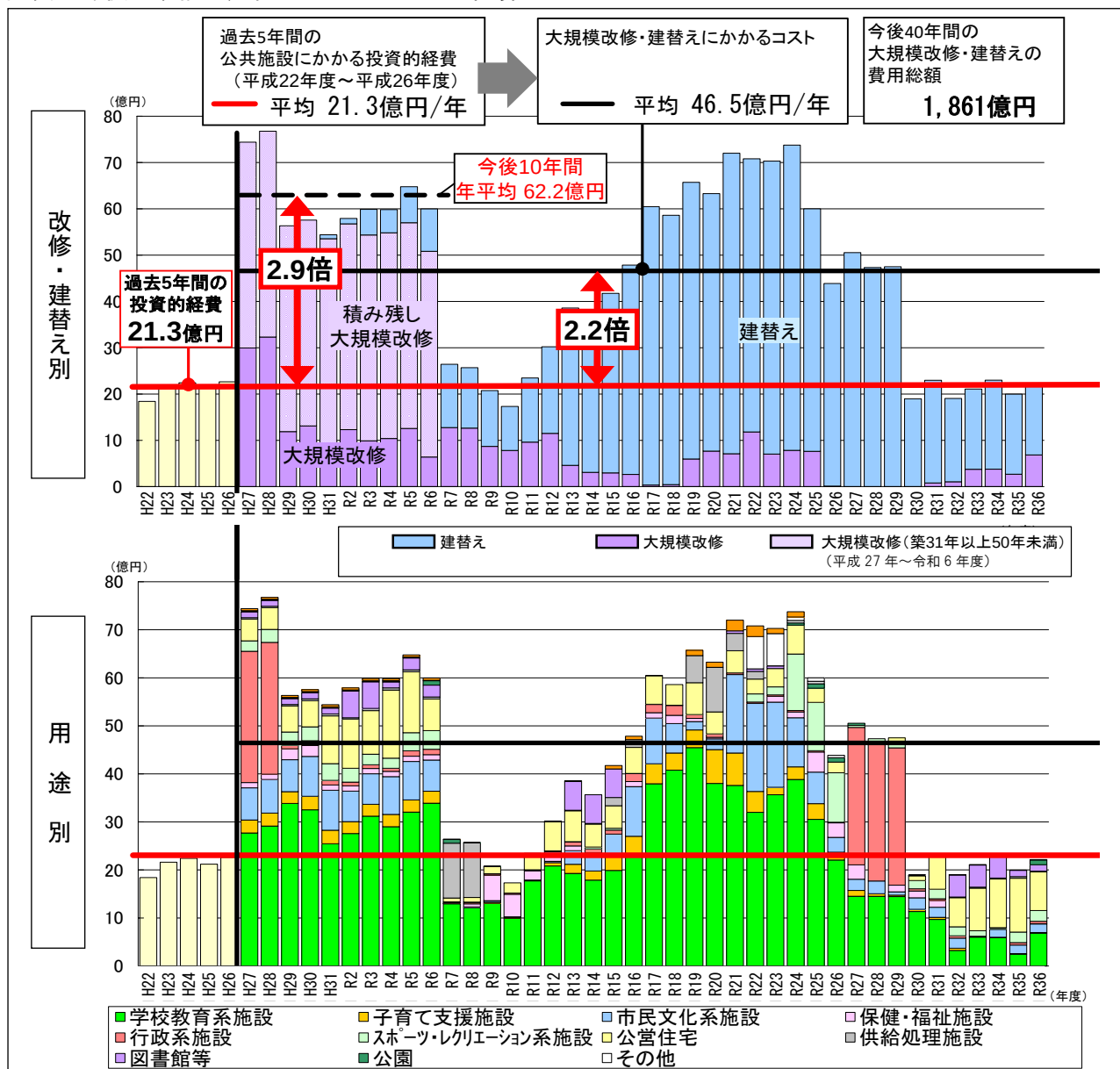
公共施設の改修・建替えに係るコストは、今後40年間の総額で約1,861億円、年平均で約46.5億円と見込まれます。平成26年度までの5年間の投資的経費に比べては約2.2倍の費用が必要です。

■公共施設のコスト試算

本市が保有している公共施設を将来もそのまま保有しつづけるために必要となる費用を総務省が推奨する更新費用試算ソフトにより試算すると、令和36年度までの40年間で、公共施設の更新費用に年平均約46.5億円が必要となります。これは、平成26年度までの5年間の公共施設に係る投資的経費の平均約21.3億円の約2.2倍となります。

また、今後の10年間をみると、現時点で既に築31年以上経過している施設や今後築30年を経過する施設が多くあるため、10年間の更新費用は年平均約62.2億円となり、平成26年度までの5年間の公共施設に係る投資的経費の平均約21.3億円の約2.9倍と3倍近い費用が必要となります。

図表 今後の改修・建替えにかかるコスト試算



※更新費用試算ソフトの条件は別添資料1を参照

2. インフラ施設

(1) 保有状況

本市では、道路総延長約 820 km、橋りょう 216 本に加え、昭和 33 年に厚生省から水道事業の認可を受けこれまで、約 503 km の水道管を布設し、また、下水道については、昭和 46 年度に事業開始後これまで、約 507 km の下水道管を布設してきました。また、公園については、全体で約 135 万㎡の面積を有しています。

図表 インフラ施設の状況

道路	一般道路	実延長	820,031 m
		道路面積	3,521,545 ㎡
	農道	実延長	8,308 m
		道路面積	38,721 ㎡
橋りょう	本数 216 本	橋長 15m以上	16 本
		橋長 15m未満	200 本
	実延長		1,904 m
	面積		14,856 ㎡
上水道	総延長 503,192 m	導水管	8,506 m
		送水管	814 m
		配水管	493,872 m
下水道	総延長 507,667 m	～250mm	409,001 m
		251～500mm	36,536 m
		501～1000mm	39,417 m
		1001～2000mm	10,025 m
		2001～3000mm	9,511 m
		3001mm以上	3,177 m
	下水道普及率		95.42 %
	下水道接続率		98.10 %
公園	総合公園		579,572 ㎡
	運動公園		365,079 ㎡
	街区公園		196,514 ㎡
	近隣公園		111,026 ㎡
	地区公園		97,597 ㎡

(出典) 道路・橋りょう・上水道・下水道：平成 26 年度公共施設現況調査 農道：農道台帳
公園：公園管理台帳簿

図表 上水道施設の状況

区分	延床面積
浄水場	2,228 ㎡
配水場	1,646 ㎡
計	3,874 ㎡

(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

図表 農業用施設の状況

区分	箇所数
取水堰等設備	2
用水路設備	6
ゲート設備	8
ポンプ設備	25

(出典) 農業施設機能保全計画書

(2) インフラ施設の今後の見通し

■インフラ施設のコスト試算

インフラ施設の更新にかかるコストは、約 1,559.7 億円、年平均で約 39.0 億円が見込まれます。平成 26 年度までの 5 年間の投資的経費に比べて約 2.4 倍の費用が必要です。

本市が保有するインフラ施設（道路、橋りょう等）についても、公共施設と同様、今後、耐震化及び老朽化等に対応した費用が必要です。そこで、総務省が推奨する更新費用試算ソフトにより試算すると次のようになります。

<試算結果>

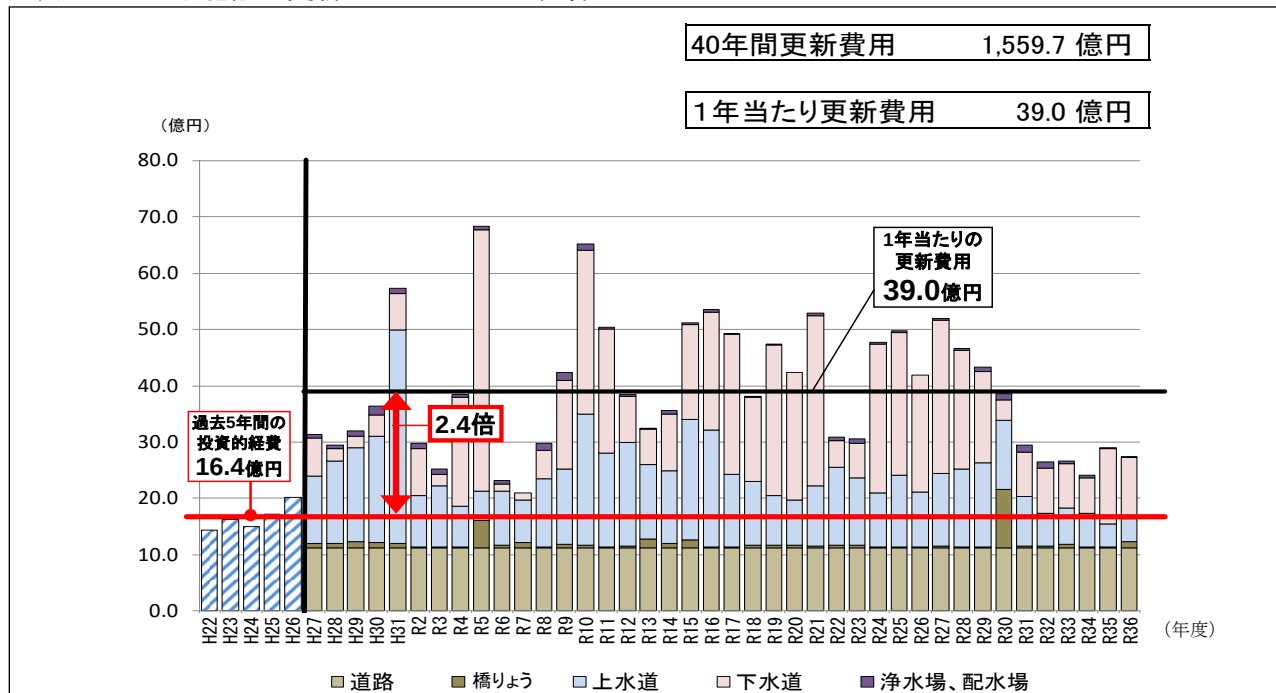
1) 道路	40 年間総額	439.6 億円	年平均	11.0 億円
2) 橋りょう	40 年間総額	33.6 億円	年平均	0.8 億円
3) 上水道	40 年間総額	502.2 億円	年平均	12.6 億円
4) 下水道	40 年間総額	560.8 億円	年平均	14.0 億円
5) 浄水場、配水場	40 年間総額	23.5 億円	年平均	0.6 億円

(※端数処理をしているため、合計と一致しない場合があります)

インフラ施設の更新にかかる費用として、今後 40 年間の総額で約 1,559.7 億円、年平均約 39.0 億円が必要となります。

なお、インフラ施設については、市民生活上最低限必要な施設であり、廃止等による費用の圧縮が難しいため、長期的な維持管理コストの縮減が今後の課題となります。

図表 インフラ施設の更新にかかるコスト試算

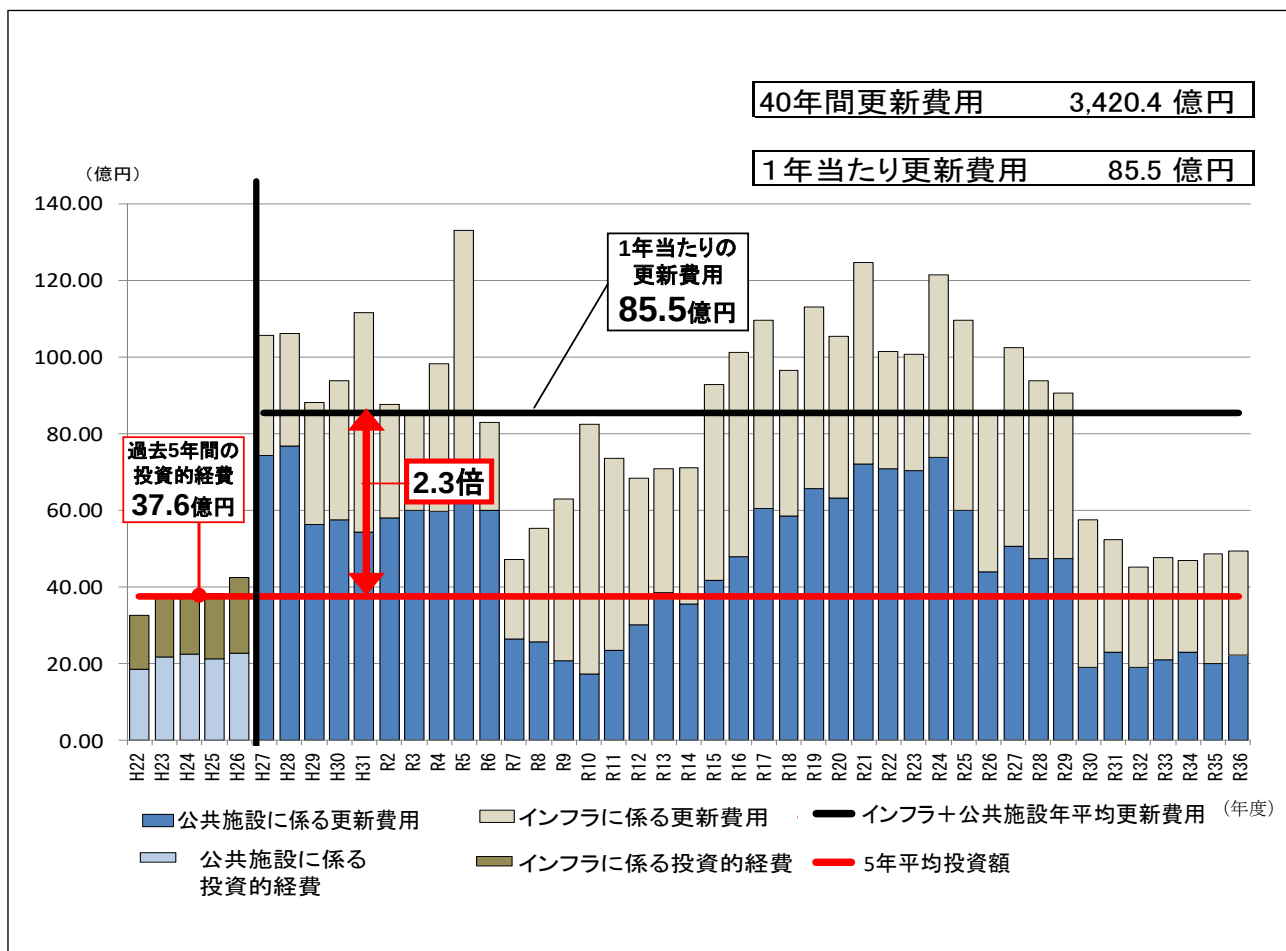


※更新費用試算ソフトの条件は別添資料 1 を参照

3. 公共施設とインフラ施設を合わせた今後の更新コスト

公共施設の改修・建替え等にかかるコスト試算額とインフラ施設に係るコスト試算額を合算すると、今後 40 年間総額で約 3,420.4 億円、年平均約 85.5 億円が必要となり、平成 26 年度までの 5 年間の公共施設とインフラ施設に係る投資的経費の平均額約 37.6 億円の約 2.3 倍となります。

図表 公共施設とインフラ施設を合わせたコスト試算



参考 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度
有形固定資産減価償却率	58.3%	59.2%	60.5%
(参考) 埼玉県内市町村平均	57.4%	60.6%	61.9%

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

(出典) 平成 28 年度～30 年度財政状況資料集

4. 市民アンケート結果の概要

本計画を策定するにあたり、市民の公共施設に対する意識などを把握するため、市民アンケートを実施しました。

調査期間 : 平成 28 年 5 月 17 日から 6 月 17 日

調査対象 : 平成 28 年 5 月 1 日現在、15 歳以上の狭山市民 3,000 人（無作為抽出）

実施方法 : 郵送によるアンケート回収

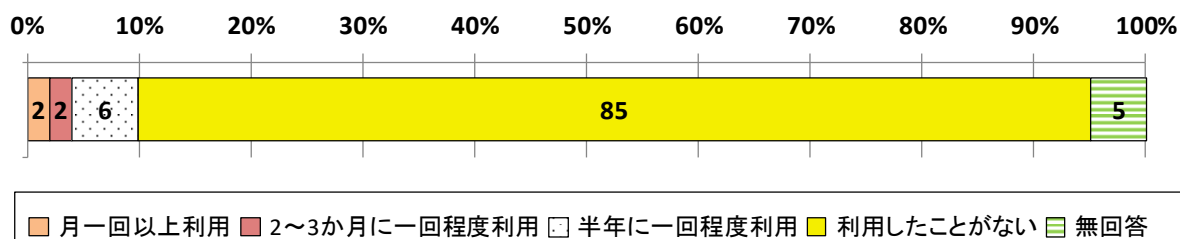
有効回収数 : 1,368 件（回答率 45.6%）

回答者属性 :

男 43%							女 53%	無回答 4%
10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	無回答	
3%	8%	12%	17%	14%	20%	22%	4%	

□公共施設の利用状況について

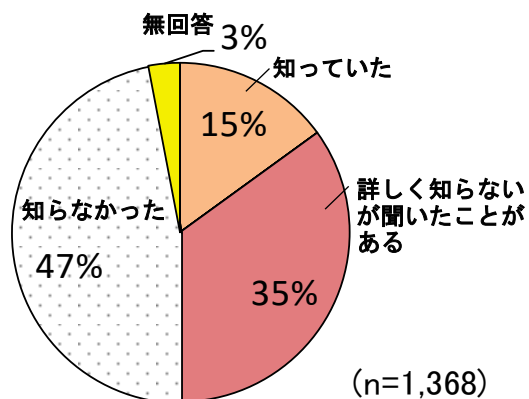
あなたは、過去 1 年間に公共施設を利用しましたか？（対象となる公共施設：48 施設）



- ◆ 過去 1 年間に公共施設を利用したことがないが 85%を占める。

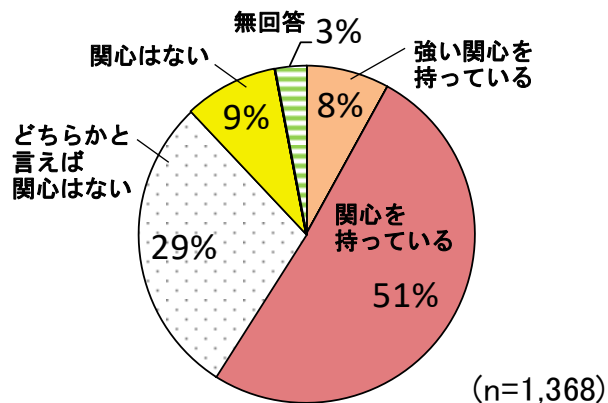
□公共施設の更新問題（老朽化問題）について

あなたは本市の「公共施設の更新問題（老朽化問題）」をご存じでしたか？



- ◆ 「知らなかった」が47%を占める一方、「知っていた」と「詳しく知らないが聞いたことがある」の合計が50%を占める。

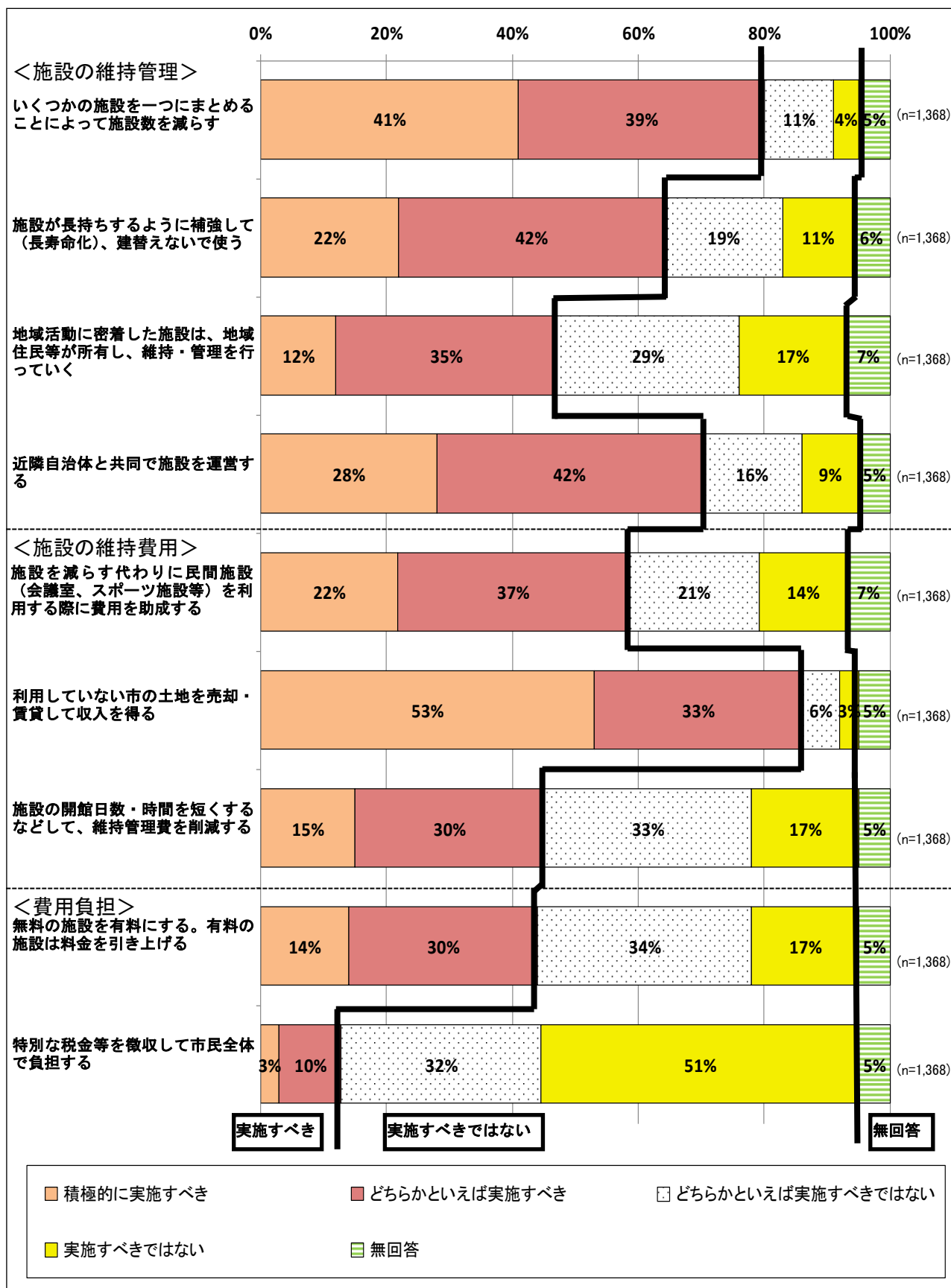
あなたは本市の「公共施設の更新問題（老朽化問題）」について関心がありますか？



- ◆ 「強い関心を持っている」と「関心を持っている」の合計が60%近くを占める。

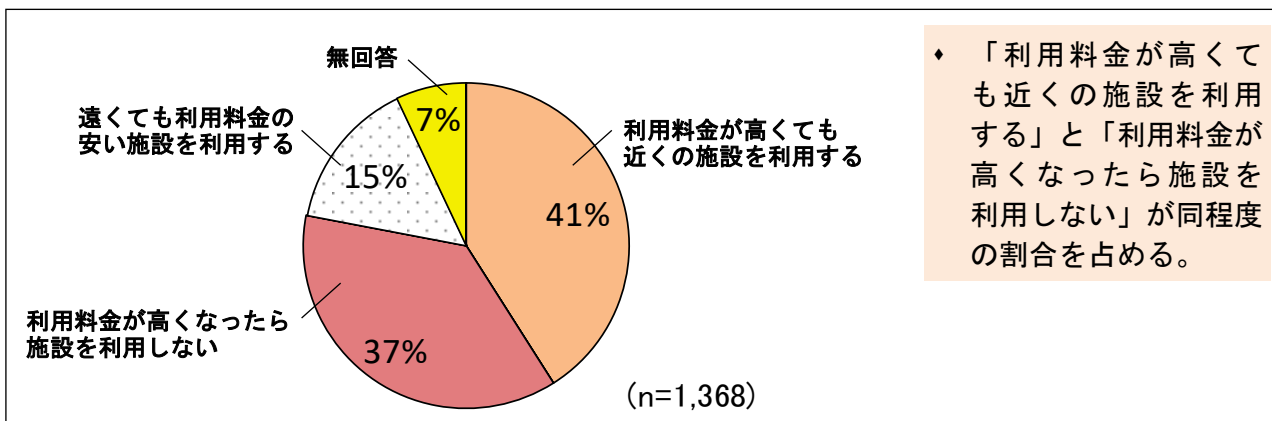
□公共施設の更新問題を解決する方策について

公共施設の更新問題（老朽化問題）を解決していくためには、以下の方策が考えられます。
これらの方策について、あなたはどのように思いますか？



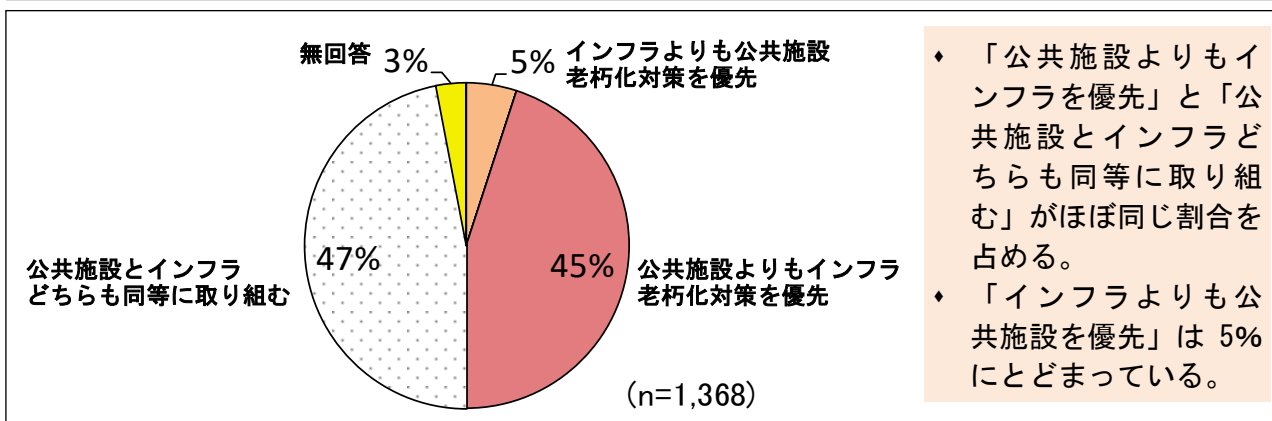
□公共施設の利用料金について

「公共施設の更新問題（老朽化問題）」を解決するためには、全ての公共施設にかかる維持管理の費用を抑える必要があります。そのためには、公共施設の統合や廃止を進める一方で、利用料金を値上げする場合も考えられます。利用料金に対するあなたの考えに最も近いものを1つお選びください



□公共施設とインフラ施設への取り組みについて

市では、公共施設（建物）の他にも、多くのインフラ（道路・橋りょう・上下水道等）を保有しており、老朽化の問題を抱えています。今後、公共施設（建物）とインフラの老朽化問題にどのように取り組むべきだと思いますか？



※ 公共施設の更新問題（老朽化問題）

日本では、昭和40年代から50年代にかけて、高度経済成長や都市化の進展に伴い、公共施設を一斉に整備しました。現在、これらの公共施設が一斉に老朽化しつつあります。また、近い将来、一斉に建替えなければいけない時期を迎えます。しかし、人口減少や少子高齢化が進み、財政状況も悪化する中で、すべての公共施設を維持することは難しくなっています。狭山市についても同様です。このことを「公共施設の更新問題（老朽化問題）」と言います。